

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社プロシップ
【英訳名】	Pro-Ship Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 法弘
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 生田 厚志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番21号
【電話番号】	03（5805）6121
【事務連絡者氏名】	取締役経営推進本部長 生田 厚志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	1,788,812	2,282,634	4,443,888
経常利益 (千円)	484,552	420,402	1,594,095
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	334,251	282,852	1,086,919
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	338,058	288,471	1,087,716
純資産額 (千円)	7,953,028	8,549,034	8,753,456
総資産額 (千円)	9,551,490	10,439,406	10,208,712
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.17	18.66	72.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.83	18.46	70.89
自己資本比率 (%)	82.4	80.8	84.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,733	1,523,004	884,511
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,302	186,143	121,027
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	431,844	511,488	404,648
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,293,027	5,099,602	4,275,330

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.03	12.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は2019年2月1日付で、普通株式1株につき2株の割合でもって株式分割を行っており、第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用・所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調となりました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の減速、金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主力とする固定資産システム分野においては、グローバル対応や、働き方改革に伴う生産性向上、ガバナンス強化等を行うため、積極的にシステム投資を実施する企業が増えています。

このような状況下で当社グループは、IFRS（国際会計基準）や、グローバルな経営管理に伴うシステム刷新の需要等を受け、売上高は増加いたしました。一方、退職金規程の改定に伴い2019年4月1日に退職金支給乗率を変更したことから、退職給付費用が189百万円（売上原価147百万円、販売費及び一般管理費37百万円、仕掛品5百万円）増加しており、利益は減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は2,282百万円（前年同期比27.6%増）、営業利益391百万円（同15.8%減）、経常利益420百万円（同13.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益282百万円（同15.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は次の通りであります。

パッケージソリューション事業

主力の固定資産ソリューションにおきましては、IFRS（国際会計基準）対応や既存システムの刷新等から新規ユーザーの獲得及び既存ユーザーへのバージョンアップを推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は2,176百万円（同29.6%増）と増加した一方で、上述した退職金規程の改定による、退職給付費用の追加計上により、営業利益は375百万円（同14.3%減）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、主に連結子会社である株式会社プロシップフロンティアで行っており、既存顧客の受託開発や運用管理等の対応を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間における売上高は151百万円（前年同期比1.9%増）と増加いたしましたが、上述した退職金規程の改定による、退職給付費用の追加計上により、営業利益は14百万円（同43.0%減）となりました。

b. 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,841百万円となり、前連結会計年度末に比べ96百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が824百万円増加したものの、売掛金が666百万円、仕掛品が67百万円減少したことによるものであります。固定資産は1,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。

この結果、総資産は10,439百万円となり、前連結会計年度末に比べ230百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が105百万円減少した一方、賞与引当金が84百万円増加したことや、パッケージ保守に伴う前受金の増加等により、その他が302百万円増加したことによるものであります。また固定負債は419百万円となりました。

この結果、負債合計は1,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ435百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、8,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。

この結果、自己資本比率は80.8%（前連結会計年度末は84.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5,099百万円（前年同期比18.8%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,523百万円（前年同期比75.1%増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は186百万円（前年同期比198.8%増）となりました。これは主に、販売用ソフトウェアの開発及び、投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は511百万円（前年同期比18.4%増）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、新製品の開発や、新制度・新環境への対応等に向けた技術調査・検証等を行ってまいりました。この結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、51百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,520,000
計	59,520,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,167,600	15,183,600	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	15,167,600	15,183,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2019年7月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社社外取締役 3名 当社従業員 153名 当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 6名
新株予約権の数(個)	6,530
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 653,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,321
新株予約権の行使期間	自 2021年8月15日 至 2024年8月14日
新株予約権の行使による株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,504 資本組入額 752
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員(顧問、相談役を含む。)の地位を保有していることを要する。ただし、新株予約権者が定年退職した場合、あるいは取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 その他の条件については、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

新株予約権証券の発行時(2019年8月14日)における内容を記載しております。

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的である株式の数が調整されます。ただし、この調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行い、調整の結果により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとしております。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとしております。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日 (注)	5,200	15,167,600	1,641	474,968	1,641	440,568

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社NSD	東京都千代田区神田淡路町2丁目101番地	3,160	20.84
鈴木 勝喜	東京都立川市	2,435	16.06
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,104	7.28
株式会社インターナル	横浜市中区桜木町1丁目1-7 ヒューリックみなとみらい10階	961	6.34
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505 224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0210 1 U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	894	5.89
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	536	3.54
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICE D STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBP ORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET B OSTON, MA 02210 U. S.A. (千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	499	3.30
長谷部 政利	東京都練馬区	411	2.71
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋1丁目4-10	394	2.60
FCP SEXTANT G RAND LARGE	9 AVENUE PERCIER 75 008 PARIS	269	1.78
計	-	10,666	70.33

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,163,000	151,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,600	-	同上
発行済株式総数	15,167,600	-	-
総株主の議決権	-	151,630	-

(注) 単元未満株式の欄には、自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プロシップ	東京都文京区後楽 2 - 3 - 21	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,000	-	2,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,275,330	8,099,602
売掛金	1,121,791	455,579
仕掛品	299,649	231,756
貯蔵品	436	502
その他	47,660	54,007
流動資産合計	8,744,868	8,841,447
固定資産		
有形固定資産	24,077	21,412
無形固定資産		
ソフトウェア	173,958	193,755
その他	2,614	2,614
無形固定資産合計	176,573	196,370
投資その他の資産		
投資有価証券	947,759	1,064,712
その他	315,434	315,462
投資その他の資産合計	1,263,194	1,380,175
固定資産合計	1,463,844	1,597,958
資産合計	10,208,712	10,439,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,694	144,193
未払法人税等	251,905	146,152
賞与引当金	61,103	145,573
役員賞与引当金	40,600	21,400
受注損失引当金	28,398	8,761
その他	702,123	1,005,112
流動負債合計	1,227,824	1,471,193
固定負債		
役員退職慰労引当金	109,200	109,200
退職給付に係る負債	118,231	309,977
固定負債合計	227,431	419,177
負債合計	1,455,255	1,890,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,000	474,968
資本剰余金	459,559	468,526
利益剰余金	7,717,773	7,470,819
自己株式	1,499	1,635
株主資本合計	8,641,833	8,412,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,029	17,648
その他の包括利益累計額合計	12,029	17,648
新株予約権	99,593	118,706
純資産合計	8,753,456	8,549,034
負債純資産合計	10,208,712	10,439,406

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,788,812	2,282,634
売上原価	859,831	1,300,706
売上総利益	928,980	981,927
販売費及び一般管理費	1,464,209	1,590,775
営業利益	464,771	391,151
営業外収益		
受取利息	10,845	12,411
受取配当金	3,115	13,108
その他	5,820	4,834
営業外収益合計	19,781	30,353
営業外費用		
為替差損	-	1,103
営業外費用合計	-	1,103
経常利益	484,552	420,402
特別利益		
新株予約権戻入益	861	1,009
移転補償金	11,021	-
特別利益合計	11,883	1,009
税金等調整前四半期純利益	496,435	421,412
法人税等	162,184	138,559
四半期純利益	334,251	282,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	334,251	282,852

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	334,251	282,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,806	5,619
その他の包括利益合計	3,806	5,619
四半期包括利益	338,058	288,471
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,058	288,471

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,435	421,412
減価償却費	59,253	53,617
賞与引当金の増減額(は減少)	80,454	84,470
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,650	19,200
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,985	191,746
受注損失引当金の増減額(は減少)	87,946	19,637
受取利息及び受取配当金	13,960	25,519
為替差損益(は益)	2,539	1,100
新株予約権戻入益	861	1,009
売上債権の増減額(は増加)	471,480	666,212
たな卸資産の増減額(は増加)	145,266	67,827
仕入債務の増減額(は減少)	16,169	499
前受金の増減額(は減少)	364,589	396,827
その他	132,638	80,305
小計	1,113,804	1,738,040
利息及び配当金の受取額	14,791	25,374
法人税等の支払額	258,861	240,410
営業活動によるキャッシュ・フロー	869,733	1,523,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	4,468
無形固定資産の取得による支出	62,302	69,206
投資有価証券の取得による支出	-	110,033
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,302	186,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,860	15,960
自己株式の取得による支出	-	135
配当金の支払額	448,704	527,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	431,844	511,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,539	1,100
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	378,126	824,271
現金及び現金同等物の期首残高	3,914,901	4,275,330
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,293,027	1 5,099,602

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(退職金規程の変更について)

当社は、退職金規程の改定を行い、2019年4月1日に退職金支給乗率を変更いたしました。これに伴い、退職給付に係る負債及び退職給付費用が189,830千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	114,645千円	122,684千円
賞与引当金繰入額	45,699	44,306
役員賞与引当金繰入額	24,500	21,400
退職給付費用	2,097	49,912
研究開発費	3,570	51,967

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,293,027千円	8,099,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,000,000	3,000,000
現金及び現金同等物	4,293,027	5,099,602

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	451,736	60	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注)2018年6月20日定時株主総会による1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	529,805	35	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,679,920	108,892	-	1,788,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39,396	39,396	-
計	1,679,920	148,288	39,396	1,788,812
セグメント利益	438,055	25,485	1,230	464,771

(注)1. セグメント利益の調整額1,230千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		調整額 (注)1	四半期連結損益計算書 計上額 (注)2
	パッケージ ソリューション事業	その他事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,176,982	105,652	-	2,282,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	45,443	45,443	-
計	2,176,982	151,095	45,443	2,282,634
セグメント利益	375,388	14,525	1,237	391,151

(注)1. セグメント利益の調整額1,237千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	22円17銭	18円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	334,251	282,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	334,251	282,852
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,076	15,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	21円83銭	18円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	237	166
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	2019年6月19日定時株主総会 による新株予約権(新株予約 権の数6,530個)

(注) 当社は、2019年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月11日

株式会社プロシップ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井澤 依子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プロシップの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プロシップ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。